

# 介護保険事業費等の状況について

草津市 介護保険課  
長寿いきがい課

# 1. 本市の高齢者の状況

# 高齢者人口の推移

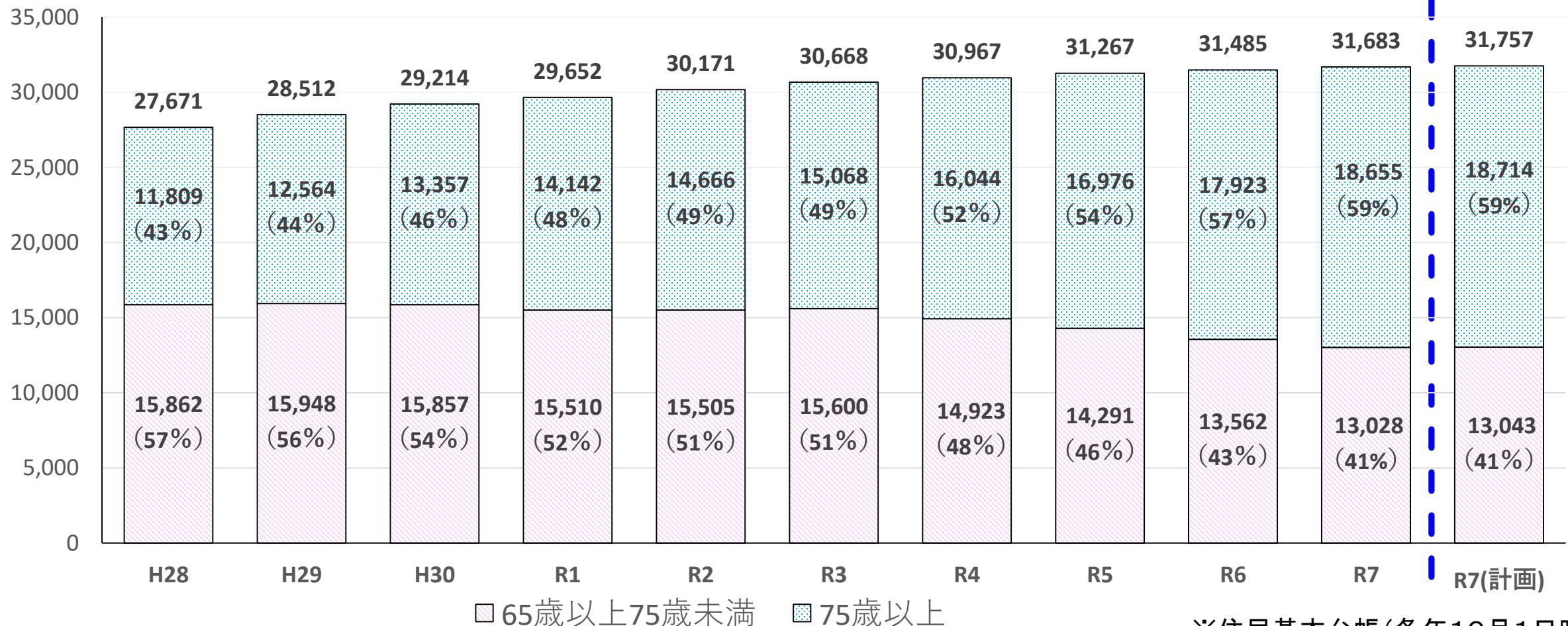
過去10年間（平成28～令和7年）における高齢者人口の推移については以下のとおり。

- 高齢者数全体では、平成28年：27,671人から令和7年：31,683人に増加（約1.1倍）。
- 65歳以上75歳未満の前期高齢者数は、平成28年：15,862人から令和7年：13,028人に減少（約0.8倍）。
- 75歳以上の後期高齢者数は、平成28年：11,809人から令和7年：18,655人に増加（約1.6倍）。
- 令和7年10月1日時点の65歳以上人口は31,683人で概ね計画通りに推移している。
- 後期高齢者数が占める割合と前期高齢者数が占める割合も計画通りに推移している。

（令和3年度末に、後期高齢者数が占める割合が前期高齢者数が占める割合を上回った。前期高齢者数:15,317人 後期高齢者数:15,532人）

## 高齢化率

H28：21.0%→R7：22.4%



# 要支援・要介護認定者数の状況

過去10年間（平成28～令和7年）における要支援・要介護認定者数の状況については以下のとおり。

- 要支援・要介護認定者数は平成28年：4,358人から令和7年：6,243人に増加（約1.4倍）
- 要支援認定者数のみでは、平成28年：1,056人から令和7年：1,632人に増加（約1.5倍）
- 要介護認定者数のみでは、平成28年：3,302人から令和7年：4,611人に増加（約1.4倍）
- 令和7年10月1日時点では計画値とほぼ同数の6,243人であるものの、要支援認定者数が大きく増加した。

要支援・要介護認定者伸び率  
H28→R7 約1.4倍

計画

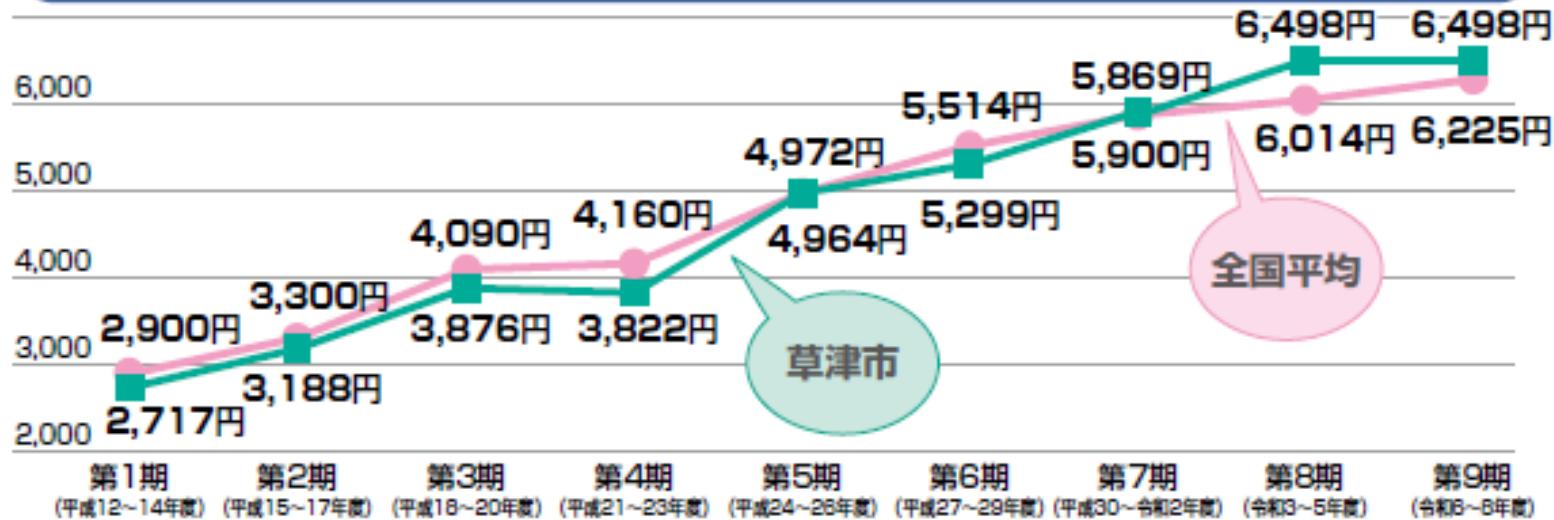


## 2. 介護保険料の状況

# 保険料基準額(月額)の状況

- 高齢化に伴う要支援・要介護認定者数の増加により、介護サービス利用者も年々増加しており、介護保険制度開始から本市における「保険料基準額（月額）」は右肩上がり増加している。

## 3 65歳以上の人の第1号保険料の推移(一人あたり月額)



### わたしたちのまちでも第9期事業計画を策定し、施策の推進を行っています。

介護保険では、市区町村（保険者）ごとにどのようなサービスがどれくらい見込まれるか、また保険料はいくらに設定するか、どのような施策を推進していくかなどを盛り込んだ介護保険事業計画を、3年ごとに策定することになっています。草津市でも、市民のみなさんや事業者、専門家などと話し合いながら、第9期（令和6～8年度）の事業計画を策定し、計画の実現に向けて施策を推進しています。

## 4 介護保険の利用状況

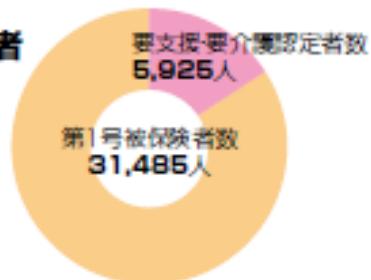
### 草津市の高齢者のおよそ6人に1人は介護や支援を必要としています

草津市の65歳以上の人（第1号被保険者）の18.2%、およそ6人に1人が、要支援・要介護と認定されています。

#### 要支援・要介護認定者の割合



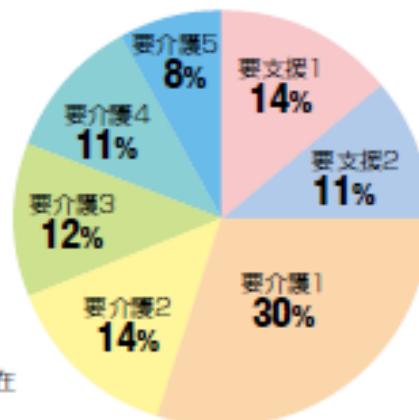
※令和7年1月末現在



#### 認定者の内訳

第1号・2号被保険者の要支援・要介護認定者計6,024人中

※令和7年1月末現在



## 県内 保険料基準額（月額）の動向

No	市	基準額		増減額
		第8期	第9期	
1	米原市	6,790	6,900	+110
2	長浜市	6,570	6,570	0
3	草津市	6,498	6,498	0
4	野洲市	6,470	6,470	0
5	大津市	6,350	5,715	-635
6	栗東市	6,300	6,300	0
7	湖南市	6,110	6,110	0
8	彦根市	6,000	6,100	+100
9	甲賀市	5,940	5,940	0
10	守山市	5,900	5,900	0
11	高島市	5,800	5,800	0
12	近江八幡市	5,400	5,400	0
13	東近江市	5,200	5,200	0
	県内平均	6,102	6,069	-33

### 3. 介護サービス等の状況

# 令和6年度 居宅介護サービスの状況

- コロナ禍において需要の高まった訪問介護、訪問看護がR6においても計画より実績が大きくなった一方で、通所系サービス、短期入所生活介護などが計画の見込みより少なくなっており、居宅介護サービス給付費全体では計画を下回っている。
- R6は要支援認定者が増加し、要介護認定者の増加が計画より下回ったことにより、新規利用者が伸びなかったことも、居宅介護サービス給付費が計画より下回ったことに影響していると考えられる。

サービス種類	給付費（年間）			受給者数（月平均）		差（D-C）
	計画値（A）	実績値（B）	差額（B-A）	計画値（C）	実績値（D）	
訪問介護	739,385,230	811,643,093	72,257,863	861	977	116
訪問入浴介護	57,341,913	59,908,498	2,566,585	63	70	7
訪問看護	392,320,347	409,964,407	17,644,060	809	900	91
訪問リハビリテーション	45,100,588	31,448,568	▲ 13,652,020	110	95	▲ 15
通所介護	1,180,075,989	1,102,682,820	▲ 77,393,169	1,137	1,204	67
通所リハビリテーション	265,869,055	237,563,784	▲ 28,305,271	316	290	▲ 26
福祉用具貸与	330,813,204	325,444,103	▲ 5,369,101	2,052	2,068	16
短期入所生活介護	298,316,001	284,768,560	▲ 13,547,441	289	308	19
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	38,863,513	39,195,206	331,693	35	34	▲ 1
居宅療養管理指導	85,491,318	90,701,934	5,210,616	612	1,080	468
特定施設入居者生活介護	142,258,858	157,211,118	14,952,260	56	64	8
（計）居宅介護サービス給付費	3,575,836,016	3,550,532,091	▲ 25,303,925	6,340	7,090	750
居宅介護支援	541,813,000	516,903,918	▲ 24,909,082	2,801	2,705	▲ 97
居宅介護福祉用具購入費	8,770,000	9,473,545	703,545	25	26	1
居宅介護住宅改修費	19,643,000	17,531,177	▲ 2,111,823	20	17	▲ 3

# 令和6年度 地域密着型サービス、施設サービスの状況

- 地域密着型サービスについては、要介護認定者数の増加が想定よりも下振れた影響により、給付費が計画を大きく下回っている。
- 施設サービスについては、特別養護老人ホームおよび老人保健施設への本市の被保険者の入所率の増加に伴い、計画を上回っている。一方で、介護医療院については本市利用者数の減少により計画を下回っている。

サービス種類	給付費（年間）			受給者数（月平均）		
	計画値（A）	実績値（B）	差額（B-A）	計画値（C）	実績値（D）	差（D-C）
認知症対応型共同生活介護	419,316,536	396,247,777	▲ 23,068,759	126	124	▲ 2
地域密着型介護老人福祉施設	546,215,522	544,595,195	▲ 1,620,327	145	145	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	24,267,843	24,032,734	▲ 235,109	22	21	▲ 1
小規模多機能型居宅介護	462,034,283	455,239,589	▲ 6,794,694	177	179	2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15,575,491	13,057,073	▲ 2,518,418	7	7	0
看護小規模多機能型居宅介護	75,503,119	66,757,913	▲ 8,745,206	24	19	▲ 5
地域密着型通所介護	467,413,132	462,636,346	▲ 4,776,786	543	588	45
（計）地域密着型介護サービス給付費	2,010,325,926	1,962,566,627	▲ 47,759,299	1,044	1,084	40

サービス種類	給付費（年間）			受給者数（月平均）		
	計画値（A）	実績値（B）	差額（B-A）	計画値（C）	実績値（D）	差（D-C）
介護老人福祉施設サービス	1,676,451,000	1,690,788,759	14,337,759	486	492	6
介護老人保健施設サービス	641,585,000	673,554,690	31,969,690	165	175	10
介護医療院サービス	371,626,000	302,550,122	▲ 69,075,878	75	63	▲ 12
（計）施設介護サービス給付費	2,689,662,000	2,666,893,571	▲ 22,768,429	726	730	4

# 令和6年度 (地域密着型) 介護予防サービス、総合事業の状況

- (地域密着型) 介護予防サービスについては、計画よりも認定者数が大きく増加したことから、介護予防訪問看護や介護予防福祉用具貸与といった利用が計画より大きく増加したと考えられる。

サービス種類	給付費 (年間)			受給者数 (月平均)		差 (D-C)
	計画値 (A)	実績値 (B)	差額 (B-A)	計画値 (C)	実績値 (D)	
介護予防短期入所生活介護	2,174,000	1,771,684	▲ 402,316	6	4	▲ 2
介護予防短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	0	51,181	51,181	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	1,681,000	2,595,331	914,331	17	33	16
介護予防特定施設入居者生活介護	1,386,000	3,728,460	2,342,460	2	4	2
介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	25,073,000	40,308,728	15,235,728	77	122	45
介護予防訪問リハビリテーション	3,220,000	2,699,896	▲ 520,104	8	9	1
介護予防通所介護	0	0	0	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	17,905,000	19,799,913	1,894,913	47	48	1
介護予防福祉用具貸与	36,762,000	48,920,644	12,158,644	467	587	120
(計) 予防サービス給付費	88,201,000	119,875,837	31,674,837	624	807	183
介護予防認知症型共同生活介護	0	0	0	0	0	0
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	6,657,000	7,454,505	797,505	9	9	0
(計) 地域予防サービス給付費	6,657,000	7,454,505	797,505	9	9	0
介護予防支援	31,981,000	37,827,862	5,846,862	532	643	111
予防福祉用具購入費	2,859,000	2,591,375	▲ 267,625	467	9	▲ 458
予防住宅改修費	15,910,000	11,510,132	▲ 4,399,868	16	10	▲ 6

サービス種類	給付費 (年間)			受給者数 (月平均)		差 (D-C)
	計画値 (A)	実績値 (B)	差額 (B-A)	計画値 (C)	実績値 (D)	
生活支援型訪問サービス	8,842,000	10,191,935	1,349,935	82	92	10
介護予防型訪問サービス	12,600,000	11,553,048	▲ 1,046,952	52	47	▲ 5
活動型デイサービス	21,300,000	15,110,597	▲ 6,189,403	153	116	▲ 37
介護予防型デイサービス	96,230,000	98,753,132	2,523,132	266	275	9
生活サポート事業	597,000	326,300	▲ 270,700	6	5	▲ 1